

# 組織目標評価報告書（平成25年度）

部局名：国際センター

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	<b>自己評価</b>
①-1 目標	
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<b>②研究領域</b>	<b>自己評価</b>
②-1 目標	
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	<b>自己評価</b>
③-1 目標	<p>1 独立行政法人国際協力機構(JICA)の研修員受入事業として、7月及び平成26年1月にアフリカ地域から各12人の研修生を約2か月間受け入れ、10月にセネガルから10人の研修生を約3週間受け入れ、本学附属小学校及び地域の小学校での授業実習等の実施により国際理解を深める機会を提供した。また、留学生と地域住民との交流を行うため、学校訪問、週末型ホームステイ、NGO会員との交流会を企画実施した。</p> <p>2 5月に駐大阪・神戸アメリカ総領事による特別公開講座、6月に元FAO(国際食糧農業機関)職員による講演会、平成26年1月に元ユネスコ職員による講演会・JICA職員の講演会を開催した。</p>
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<b>④センター業務</b>	<b>自己評価</b>
④-1 目標	<p>1 4月にタイで開催された六大学とAUNの副学長会議に参加し、国立六大学国際連携機構とAUNのパートナーシップ協定を締結し、コンソーシアム間の学生交流プログラムの確立に向け議論した。その後、国際的な単位互換システムに関する調査チームを発足させ、5月に、岡山大学において勉強会を開催した。8月にはAUNとの交流を推進するため、タイでライフサイエンス分野のサマーセミナーを開催し、六大学からそれぞれ教員1名を派遣した。医療系学生交流試行的プログラムとして、2月にタイから3人の医学部学生を約1か月受け入れた。また、千葉大学のタイ・マヒドン大学短期留学プログラムに国立六大学国際連携機構参加大学として7人の学生を派遣した。</p> <p>2 北京・長春事務所長を中心として、5月に中国において留学説明会を、6月に中国において社会文化科学研究科の交換留学生の面接及び中国地区国立大学の合同留学説明会を実施し、本学留学希望者への情報提供等を行った。また、日本学生支援機構主催の国内(大阪・7月)での進学説明会及び海外(ベトナム・5月、台湾・7月、タイ・9月)での日本留学フェアに参加し、留学生獲得のための広報に努めた。この他、希平会主催による大学合同日本留学説明会(中国・11月)に参加し、本学留学希望者への情報提供等を行った。さらに、大学院進学を目的とする留学生の予備教育コース設置に着手した。</p> <p>3 岡山大学短期留学プログラム(EPOK)の派遣先として今年度新たに9大学を加え、合計32大学となった。また、海外語学研修先として今年度新たにタイの2大学を加えた。これらの短期交流プログラムに143人の学生を海外へ派遣した。</p> <p>4 留学生同窓会として今年度、高雄・広州・成都・洛陽・プサン・北京・大連・エジプト・台中の9支部を設立し、合計16支部となった。また、10月に第3回留学生同窓会総会・ミニシンポジウムが開催され、岡山大学 Alumniの発足に合わせて留学生同窓会の名称を「国際同窓会」に改めることとなった。</p> <p>5 昨年度協定締結に向け交渉を進めていた北米の大学のうち、カナダ及び米国の2大学と協定を締結した。その後、欧米の大学を中心に19大学との協定を締結し、合計214大学・機関との協定締結に至った。</p>
④-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EPOK(短期交換留学プログラム)協定校を新たに5校以上開拓し、30校以上に拡大。</li> <li>・ センターが実施する短期交流プログラムにより、本学学生120名程度を海外へ派遣。(グローバル人材育成コースの派遣学生を含む。)</li> <li>・ 同窓会支部・通信拠点(海外及び国内)10カ所の立ち上げ支援。</li> </ul>	
<b>【総括記述欄】</b>	
<p>今年度は、国立六大学国際連携機構とAUNとのコンソーシアム型交流事業の展開を開始した。また、引き続き、優秀な留学生を獲得するための国内外での広報活動を行うとともに、私費留学生を対象とした大学院予備教育コースの設置に着手した。さらに、欧米の大学との協定締結を始め順調に協定校を開拓し、派遣プログラムの充実を図った。</p> <p>次年度は、国際センターの組織改革、業務見直し・拡充を行い、戦略的な国際化推進、受入留学生に対するサポートの強化、部局との連携強化を行う予定である。また、短期交流プログラムの充実・新規協定校の開拓や私費留学生を対象とした大学院予備教育コースの設置により、留学生の派遣・受入拡充を図ることとしている。</p>	